

石岡市都市計画法開発行為等の規制に関する施行細則の一部を改正する規則

(令和 7 年 3 月 11 日石岡市規則第 4 号)

石岡市都市計画法開発行為等の規制に関する施行細則（平成18年石岡市規則第66号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 4 号中「又は」を「（当該開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第 1 項又は第30条第 1 項の許可を要するものを除く。）又は」に改め、「開発行為（」の次に「当該開発行為に関する工事が当該許可を要するもの及び」を加える。

第 5 条に次の 1 項を加える。

3 開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第 1 項又は第30条第 1 項の許可を要する場合には、第 1 項の設計説明書には、前項に掲げる図書のほか、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要（様式第 7 号の 2）を添付しなければならない。

様式第 7 号の次に次の 1 様式を加える。

様式第7号の2(第5条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1	工事主の住所及び氏名				
2	設計者の住所及び氏名				
3	工事施行者の住所及び氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒, 経度: 度 分 秒)				
5	土地の面積 m^2				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無				
10	工事の概要	ア 盛土又は切土の高さ	m		
		イ 盛土又は切土をする土地の面積	m^2		
		ウ 盛土又は切土の土量	盛土	m^3	
			切土	m^3	
		エ 擁壁	番号	構造	高さ 延 長
					m m
		オ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ 延 長
					m m
		カ 排水施設	番号	種類	内法寸法 延 長
					cm m
		キ 崖面の保護の方法			
		ク 崖面以外の地表面の保護の方法			
		ケ 工事中の危害防止のための措置			
		コ その他の措置			
		サ 工事着手予定年月日	年 月 日		
		シ 工事完了予定年月日	年 月 日		
		ス 工程の概要			
11	その他必要な事項				

- 備考 1 1欄の工事主, 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは, 氏名は, 当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 1欄の工事主が法人であるときは, 工事主住所氏名のほか, 当該法人の役員住所氏名を記入すること。
- 3 2欄は, 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には,

氏名の横に○印を付すこと。

- 4 3 欄は、未定のときは工事着手までに届け出ること。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下 1 位まで記入すること。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと（複数選択可）。
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する主務省令で定める土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 8 11 欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第 2 条第 2 号に規定する宅地造成又は同条第 3 号に規定する特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可，認可等を要する場合においてのみ，その許可，認可等の手続の状況を記入すること。

様式第18号及び様式第19号を次のように改める。

様式第18号(第12条関係)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
事 業 主 の 名 住 所 及 び 氏 名		
工 事 施 行 者 の 名 住 所 及 び 氏 名		
開 発 区 域 及 び 工 区 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
開 発 区 域 及 び 工 区 の 面 積	開発区域 m ²	工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
現 場 管 理 者 氏 名		

- 備考 1 縦50センチメートル以上, 横60センチメートル以上とする。
- 2 木版, プラスチック板その他これらに類するものとする。
- 3 開発行為変更許可済票にあっては, 許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載し, 開発行為許可済票に隣接して掲示する。

様式第19号(第12条関係)

開発行為(変更)協議済票

特 例 協 議 番 号	年 月 日 第 号	
事 業 主 の 名 住 所 及 び 氏 名		
工 事 施 行 者 の 名 住 所 及 び 氏 名		
開 発 区 域 及 び 工 区 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
開 発 区 域 及 び 工 区 の 面 積	開発区域 m ²	工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
現 場 管 理 者 氏 名		

- 備考 1 縦50センチメートル以上, 横60センチメートル以上とする。
- 2 木版, プラスチック板その他これらに類するものとする。
- 3 開発行為変更協議済票にあっては, 協議番号及び変更に係る事項についてのみ記載し, 開発行為協議済票に隣接して掲示する。

様式第33号中

工 事 完 査	工 区 名	検 査 済 番 号	検 査 済 年 月 日	完 了 公 告	摘 要
		第 号	年 月 日	年 月 日	
建 築 制 限 解 除		年 月 日 第 号			
備 考					

工 事 完 査	工 区 名	検 査 済 番 号	検 査 済 年 月 日	完 了 公 告	摘 要
		第 号	年 月 日	年 月 日	
建 築 制 限 解 除		年 月 日 第 号			
備 考		宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可 有・無			

改める。

様式第34号中

工 事 完 了 検 査	工 区 名	検 査 済 番 号	検 査 済 年 月 日	完 了 公 告	摘 要
		第 号	年 月 日	年 月 日	
法第42条第1項ただし書の規定による協議内容					
法第42条第2項の協議内容					
建築制限解除			年 月 日		
備考					

工 事 完 了 検 査	工 区 名	検 査 済 番 号	検 査 済 年 月 日	完 了 公 告	摘 要
		第 号	年 月 日	年 月 日	
法第42条第1項ただし書の規定による協議内容					
法第42条第2項の協議内容					
建築制限解除			年 月 日		
備考			宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可 有・無		

に改める。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。